

野田博先生（名誉教授） 略歴

- 1977年 4月 中央大学法学部法律学科入学
- 1981年 3月 中央大学法学部法律学科卒業
- 1981年 4月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学
- 1983年 3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了
- 1983年 3月 一橋大学法学修士
- 1983年 4月 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程進学
- 1986年 3月 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位修得退学
- 1986年 4月 小樽商科大学短期大学部講師
- 1987年 10月 小樽商科大学短期大学部助教授
- 1991年 10月 小樽商科大学商学部助教授
- 1992年 10月 一橋大学法学部助教授
- 1997年 12月 一橋大学法学部教授
- 1998年 3月 教科用図書検定調査審議会調査員（1999年2月まで）
- 1998年 5月 一橋大学大学院法学研究科教授
- 2000年 3月 英国オックスフォード大学・客員研究員（2001年1月まで）
- 2000年 4月 法政大学ポアソナード記念現代法研究所・客員研究員（2003年3月まで）
- 2002年 7月 日本商品先物取引協会外務員登録等資格委員会委員（2016年4月まで）
- 2002年 11月 税務大学校本科研修（平成14年度～平成18年度）講師（2007年1月まで）
- 2003年 4月 司法試験考査委員（旧司法試験〔平成15年度～18年度〕）
（2006年11月まで）
- 2006年 4月 法政大学ポアソナード記念現代法研究所・客員研究員（2010年3月まで）
- 2006年 10月 日本私法学会理事（2008年10月まで）

(140) 一橋法学 第21巻 第2号 2022年7月

- 2006年11月 司法試験考査委員（新司法試験〔平成19年度～22年度〕）
（2010年10月まで）
- 2008年8月 公益財団法人日本証券経済研究所・英国M&A制度研究会委員
（2009年6月まで）
- 2008年10月 日本海法学会理事（2016年10月まで）
- 2008年11月 法科大学院コア・カリキュラム調査研究委員（民事系調査研究
班・商法グループ）（2010年3月まで）
- 2009年4月 一橋大学教育研究評議会評議員（2011年3月まで）
- 2009年8月 公益財団法人日本証券経済研究所・ヨーロッパM&A制度研究
会委員（2010年9月まで）
- 2010年10月 東京大学大学院法学政治学研究科寄附講座グローバル証券取引
法 裁判例一翻訳監修協力者（監修顧問）（2016年3月まで）
- 2011年3月 司法試験考査委員（司法試験予備試験〔平成23年度〕）（2011
年11月まで）
- 2011年12月 国家公務員採用総合職試験専門試験（平成24年度～28年度）・
試験専門委員（2016年7月まで）
- 2012年5月 自治大学校研修講師 監査専門課程〔平成24年度・25年度〕
（2014年1月まで）
- 2012年6月 司法試験考査委員（新司法試験〔平成24年度・25年度〕）
（2013年10月まで）
- 2014年4月 法政大学ボアソナード記念現代法研究所・客員研究員
- 2015年5月 東京都労働委員会公益委員（第41期～第44期）（2021年11月
まで）
- 2016年4月 中央大学法学部教授
- 2017年11月 大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）専門委員（2020
年10月まで）
- 2021年4月 一橋大学名誉教授

このほか、東京工業大学工学部（1995年）、中央大学商学部（1997年）、成城大学経済学部（1997年）、日本大学法学部（2002年～2004年）、早稲田大学法学部（2006年～2009年）、山梨学院大学法務研究科（2013年）等にて講師を担当。東京都労働委員会委員研修（2019年6月）、三重県労働委員会委員研修（2021年3月）等でも講師を務める。

2006年1月、「エンロン後における取締役の信認義務論議の一断面」一橋法学3巻2号417頁～450頁（2004年）及び「コーポレート・ガバナンスにおける法と社会規範についての一考察」ソフトロー研究1号105頁～134頁（2005年）により、第10回大隅健一郎賞（公益信託大隅法学研究奨励基金）受賞。

野田博先生（名誉教授） 著作目録

Ⅰ 著書（単著）

2013年

『会社法判例インデックス』（商事法務）

Ⅱ 著書（共編著・分担執筆）

1991年

『株主の権利』（中央経済社）（分担執筆：「株主総会招集権」）

1993年

『堀口亘先生退官記念論文集 現代会社法・証券取引法の展開』（経済法令研究会）（川村正幸教授・土橋正教授・布井千博教授との共編著：「合併交渉の開示時期についての一考察——秘密維持の要請と開示の必要性との衝突」）

1994年

『会社法辞典』（中央経済社）（分担執筆：「株主平等の原則」ほか20項目）

『会社法入門〔再改訂版〕』（北樹出版）（分担執筆：「監査役」、「会計監査人」、「検査役」）

『取締役の権限と責任——法的地位の総合分析』（中央経済社）（分担執筆：「取締役の利益相反取引に関する義務」）

1995年

『田中誠二先生追悼論文集 企業の社会的役割と商事法』（経済法令研究会）（川村正幸教授・久保欣哉教授・坂本延夫教授・原茂太一教授・堀口亘教授・山村忠平教授との共編著：「株主総会の役割について」）

1998年

『入門証券市場論』（有斐閣）（分担執筆：第10章「証券の意義と種類」）

『基本判例〈7〉会社法』（法学書院）（分担執筆：「計算」「社債」関係の9判例）

2003年

『演習ノート手形法・小切手法〔改訂第2版〕』（法学書院）（分担執筆：「重過失の認定」、「手形流通保護の理念」ほか5項目）

2004年

『会社法の現代的課題』（法政大学出版局）（柴田和史教授との共編著：「コーポレート・ガバナンスにおける法の役割——英米会社法を中心として」）

2006年

『新しい会社法制度の理論と実務（別冊金融・商事判例）』（経済法令研究会）（分担執筆：「株式会社の設立」）

『会社法重要判例解説〔第3版〕』（成文堂）（分担執筆：株主総会、取締役関係の3判例）

『日本法への招待〔第2版〕』（有斐閣）（分担執筆：「会社法」）

『新会社法』（青林書院）（分担執筆：「株式会社の機関構造」）

2007年

『判例講義 会社法』（悠々社）（分担執筆：最大判昭和40年9月22日民集19巻6号1600頁ほか、代表取締役に関する6判例）

2008年

『ビジネス法務大系Ⅲ 企業金融手法の多様化と法』（日本評論社）（徳岡卓樹氏との共編著：「MSCBに関する法と実務対応」）

2009年

『川村正幸先生退職記念論文集・会社法・金融法の新展開』（中央経済社）（布井千博教授・酒井太郎教授・川口幸美教授との共編著：「社会的責任を意識した企業活動の拡大・支援と法——英国におけるCSR論議を中心として——」）

『新・法律学の争点シリーズ5 会社法の争点』（有斐閣）（分担執筆：「単元株制度の趣旨と単元未満株主の権利」）

『ポイントレクチャー会社法』（有斐閣）（近藤光男教授・柴田和史教授との共著：2, 7, 8, 9, 11, 13, 14, 15, 27, 28, 29 IIの各UNIT）

2010年

『会社法コンメンタール（16）社債（付：担保付社債信託法）』（商事法務）（分担

執筆：681～685条、687～699条、担保付社債信託法20条、26～30条)

2011年

『インターネットコンメンタール会社法』（日本評論社）（大杉謙一教授との共編著：1条、2条、第2編第1章設立、第4章機関前注、同章第2節・第7節、第9章清算第2節、第5編第1章組織変更、第2章合併、第7編第3章非訟）
『会社法の実践的課題』（法政大学出版局）（柴田和史教授との共編著：「グローバル化におけるM&A制度の変化と持続」）

『逐条解説会社法〔第5巻〕機関・2』（中央経済社）（分担執筆：418～422条）

2013年

『判例講義 会社法〔第2版〕』（悠々社）（代表取締役に関する4判例）

『会社法重要判例』（成文堂）（分担執筆：最大判昭和44年11月26日民集23巻11号2150頁ほか、取締役の第三者に対する責任についての3判例）

2015年

『ポイントレクチャー会社法〔第2版〕』（有斐閣）（近藤光男教授・柴田和史教授との共著：2, 7, 8, 9, 11, 13, 14, 15, 27, 28, 29 IIの各UNIT）

2016年

『非常時対応の社会科学——法学と経済学の共同の試み』（有斐閣）（齊藤誠教授との共編著：「本書のねらいと概要」、「汚染水問題への対応」）

『会社法重要判例〔第2版〕』（成文堂）（分担執筆：最大判昭和44年11月26日民集23巻11号2150頁ほか、取締役の第三者に対する責任についての3判例）

2019年

『21世紀日本の法学・地政学的展望（JAPÓN. Una visión Jurídica y geopolítica en el siglo XXI）』（Ultradigital Press）（分担執筆：第3章「LEY DE SOCIEDADES MERCANTILES」）

『会社法重要判例〔第3版〕』（成文堂）（分担執筆：最大判昭和44年11月26日民集23巻11号2150頁ほか、取締役の第三者に対する責任についての3判例）

『金融商品取引法の理論・実務・判例』（勁草書房）（河内隆史教授編集代表、三浦治教授・山下典孝教授・木下崇教授・松嶋隆弘教授との共編著：第2編第1章「金商法における開示制度の全体構造」）

2021年

『丸山秀平先生古稀記念論文集・商事立法における近時の発展と展望』（中央経済社）（大杉謙一教授・小宮靖毅教授との共編著：「企業集団内部統制システムと従業員」）

Ⅲ 論文

1984年

「支配・従属会社間合併における公正基準とその実効性確保」一橋論叢 92巻3号 382頁

1985年

「アメリカ法における合併制度弾力化の歴史と株主の地位」一橋研究 9巻4号1頁

「支配・従属会社間における『会社機会』の帰属と従属会社少数株主の保護」一橋論叢 94巻4号 513頁

1987年

「企業結合の法規制における企業の評価」商学討究 37巻4号 49頁

「有限責任原則と親子会社関係」一橋論叢 98巻4号 579頁

1988年

「企業結合関係と会社債権者保護」商学討究 39巻1号 159頁

1990年

「適時開示、信任義務とインサイダー取引——害悪と規制との整合性の検討のために」法学新報 96巻3=4号 297頁

「インサイダー取引の害悪と規制の整合性について」法学新報 96巻6号 91頁

1991年

「会社法の見地からの企業結合形成段階の法規制について（1）」商学討究 41巻4号 83頁

「会社法の見地からの企業結合形成段階の法規制について（2・完）」商学討究 42巻1号 133頁

1993年

「代表取締役の職務執行」加美和照編『商法1〔会社法〕』別冊法学セミナー 120号 158頁

1994年

「利益相反取引と取締役会による承認の意味」一橋論叢 111 卷1号 67頁

1995年

「株式会社における責任」法学セミナー 489号 63頁

「伝統的な会社法と企業結合法」商事法務 1400号 16頁

「企業結合と利益相反規制」一橋大学研究年報・法学研究 27号 219頁

1997年

「証券アナリストへの自発的開示とインサイダー取引 (1)」一橋論叢 117 卷1号 107頁

「証券アナリストへの自発的開示とインサイダー取引 (2・完)」一橋論叢 118 卷1号 39頁

1998年

「総会屋の排斥と商法」一橋論叢〔新入生歓迎号〕 119 卷4号 47頁

1999年

「取締役会・監査役制度」法学教室 220号 10頁

「会社法規定の類型化における『enabling規定』の位置とその役割・問題点 (上)」一橋論叢 122 卷1号 1頁

2000年

「会社法規定の類型化における『enabling規定』の位置とその役割・問題点 (下)」一橋論叢 123 卷1号 190頁

「株主有限責任原則の成立過程と会社立法の制限解除的アプローチを考察する一視点」関英昭・山部俊文編集代表『久保欣哉先生古稀記念論文集 市場経済と企業法』(中央経済社) 435頁

2001年

「インサイダー取引規制における『重要事実』についての一考察——日本織物加工株式事件で提起された問題を出発点として」平出慶道先生・高窪利一先生古

(148) 一橋法学 第21巻 第2号 2022年7月

稀記念論文集編集委員会編『平出慶道先生・高窪利一先生古稀記念論文集 現代企業・金融法の課題（下）』（信山社）683頁

「経営機構の改革——選択制の意義」法学セミナー 561号4頁

「公開買付けをめぐる戦術的訴訟および経営者の防御手段に対するイギリスの規制について——自主規制と株主保護の一側面」一橋大学法学部創立50周年記念論文集刊行会編『一橋大学法学部創立50周年記念論文集・変動期における法と国際関係』（有斐閣）413頁

2002年

「取締役の利益相反行為と社外取締役」法学新報 108巻9=10号487頁

「商法改正と規制理論」法律時報 74巻3号1頁

「(特集) 商法改正——その将来への視座 序論」法律時報 74巻10号4頁

2003年

「取締役の注意義務と司法審査」法学新報 109巻9=10号515頁

「株式単位の見直し」『改正商法の法律問題』金融・商事判例 1160号84頁

2004年

「エンロン後における取締役の信認義務論議の一断面——とくに取締役の責任免除規定との関係での展開を中心として」一橋法学 3巻2号417頁

2005年

「コーポレート・ガバナンスにおける法と社会規範についての一考察」ソフトロー研究 1号105頁

「取締役会の構成と取締役の責任——ソフトロー研究との架橋の視点から」企業会計 57巻7号25頁

2006年

「規制緩和で高まる『ソフトロー』の役割」ビジネス法務 6巻10号1頁

2007年

「『遵守せよ、さもなければ説明せよ』原則の考え方と現実との乖離をめぐる一考察——英国の『コーポレート・ガバナンスについての統合規範』を主な対象として」ソフトロー研究 8号1頁

「企業買収・組織再編の法的手段——交付金合併導入を機縁とした議論の展開を

中心に」法律時報 79 卷 5 号 26 頁

「法科大学院における授業方法の研究・商法：旺盛な勉強意欲をいかに実り多いものとするか」ロースクール研究 6 号 74 頁

2008 年

「規制緩和と企業行動の規律」Hitotsubashi Quarterly (HQ) 18 号 12 頁

「社会的責任を意識した企業行動の拡大——CSR の規範性を中心として——『内閣府委託調査 新たな成長に向けた日本型市場システム・企業ガバナンスの在り方に関する調査研究』」日経リサーチ 52 頁

2009 年

「企業形態における株式会社形態の普及と株式有限責任制度」法学セミナー 652 号 22 頁

2011 年

「会社の業務執行と取締役会による監督の制度的仕組み」法学教室 374 号 24 頁

2012 年

「取締役会の監督機能の充実と法の役割——社外取締役選任の義務づけおよびその要件の見直しを中心として——」月刊監査役 598 号 37 頁

2013 年

「CSR と会社法」江頭憲治郎編『株式会社法大系』（有斐閣）27 頁

2014 年

「社外取締役についての規律と『遵守するか、または説明せよ』原則——コーポレート・ガバナンスにおける規制の一断面——」出口正義 = 吉本健一 = 中島弘雅 = 田邊宏康編『青竹正一先生古稀記念 企業法の現在』（信山社）323 頁

「羅針盤 社外取締役に期待される役割・機能と情報へのアクセスの問題」月刊監査役 633 号 3 頁

2015 年

「社外取締役」鳥山恭一 = 福島洋尚編『平成 26 年会社法改正の分析と展望』金融・商事判例 1461 号 12 頁

2016 年

「コーポレート・ガバナンスを通じて『規制』について考える」月刊監査役 648

(150) 一橋法学 第21巻 第2号 2022年7月

号19頁

「コーポレート・ガバナンスにおける規制手法の考察——ソフトローの側面を中心にとして——」旬刊商事法務2109号14頁

「投資決定に際してのESG要素の考慮と機関投資家の法的義務についての一考察——英国・法律委員会の報告書を中心として」丸山秀平 = 中島弘雅 = 南保勝美 = 福島洋尚『企業法学の論理と体系——永井和之先生古希記念論文集』（中央経済社）753頁

2018年

「コーポレートガバナンス・コードによる企業統治についての一考察——制定法とコードとの規制選択の問題を考える諸観点」徳本穰 = 徐治文 = 佐藤誠 = 田中慎一 = 笠原武朗編『会社法の到達点と展望——森淳二郎先生退職記念論文集』（法律文化社）397頁

2019年

「ESG重視の潮流と会社法」名城法学69巻1=2号369頁

2020年

「株主以外の会社利害関係者の利益の考慮に関する議論の動向とその検討——米国における近時の理論展開を出発点として——」

「The Impact and Challenges of Globalization in Japan's Corporate Governance Reform」

「セイ・グー『コーポレート・ガバナンス改革』へのコメント」

70周年記念叢書編集委員会『日本比較法研究所設立70周年記念 グローバリゼーションを超えて——アジア・太平洋地域における比較法研究の将来——』（中央大学出版部）141頁、349頁、359頁

2022年

「ソフトローが働く具体的な場面 コーポレートガバナンス分野」法学教室497号20頁

IV 判例評釈・判例解説

1993年

「いわゆる一人会社において株主総会の決議なしになされた代表取締役に対する報酬の支給が適法とされた事例」(東京地判平成3・12・26)金融・商事判例917号43頁

1994年

「水産加工業協同組合が組合員から出資額を超えて経費以外の金員を徴収することの可否」(最判平成4・3・3)金融・商事判例935号42頁

1995年

「同族会社の株主総会当日に提案された役員選任等の議題につき決議したことが決議不存在・取消事由に当たらないとされた事例」(福岡地判平成5・9・30)金融・商事判例961号41頁

1996年

「漁業協同組合の理事の改選決議に改選事由が存在しないとして解任の効力が否定された事例」(千葉地判平成6・8・16)金融・商事判例988号48頁

1997年

「手形を所持しない者の裁判上の請求と時効中断」(最判昭和39・11・24)『手形小切手判例百選〔第5版〕』(別冊ジュリスト144号)154頁

「会社設立前の開業準備行為としての印刷物の注文契約について設立後の会社が注文者としての地位を譲り受けたとして右会社に印刷代金債務の負担を認めた事例」(東京地判平成7・11・17)金融・商事判例1021号44頁

「U.S. v. Bryan, 58 F. 3d 933 (4th Cir. 1995)」アメリカ法1号121頁

1998年

「海外合弁会社支援のための株式買取と取締役の責任」(東京地判平成8・2・8)判例タイムズ975号13頁

「①株式投資信託の受益証券購入の勧誘につき説明義務違反の違法があるとして損害賠償請求の一部が認容された事例 ②証券会社従業員による投資信託等の勧誘行為につき元本が保証されるものではないという説明をしていなくても説

(152) 一橋法学 第21巻 第2号 2022年7月

明義務違反があったとはいえないとされた事例」(①大阪地判平成7・6・13②大阪地判平成7・9・29)金融・商事判例1034号(増刊号・金融取引と説明義務)94頁

「役員選任決議取消の訴——役員が退任した場合と訴の利益」(最判昭和45・4・2)『会社判例百選〔第6版〕』(別冊ジュリスト149号)70頁

1999年

「日本織物加工株式のインサイダー取引事件控訴審判決」(東京高判平成10・9・21)金融・商事判例1067号53頁

2000年

「先行・後行関係にある取締役選任決議不存在確認の訴えが併合されている場合の訴えの利益の存否」(最判平成11・3・25)『平成11年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1179号)101頁

2002年

「1 証券会社に貸付債権を有していた銀行が同貸付債権を自働債権とし証券会社が保有する銀行発行の社債(金融債)を受働債権としてした相殺が認められないとされた事例 2 社債を対象として発行会社が相殺できる旨を定める約定の効力が認められないとされた事例」(東京高判平成13・12・11)金融・商事判例1147号60頁

「不実登記と故意・過失による同意」(最判昭和47・6・15)『商法(総則・商行為)判例百選〔第4版〕』(別冊ジュリスト164号)22頁

2003年

「金融債の償還請求権を受働債権として相殺することの可否」(最判平成15・2・21)金融・商事判例1170号63頁

「(1)証券取引法164条1項の趣旨、(2)証券取引法164条1項と憲法29条」(最大判平成14・2・13)判例評論529号31頁

2004年

「満期後に受取人白地手形を受け戻して譲渡した場合の責任」(最判33・9・11)『手形小切手判例百選〔第6版〕』(別冊ジュリスト173号)140頁

2005年

「役員報酬を支払った後に株主総会決議がされた場合の当該支払いの効力」(最判平成17・2・15) NBL 806号6頁

「輸出取引にかかる収益の計上時期」(最判平成5・11・25)『租税判例百選〔第4版〕』(別冊ジュリスト178号)126頁

2006年

「役員選任決議取消の訴え——役員が退任した場合と訴えの利益」(最判昭和45・4・2)『会社法判例百選』(別冊ジュリスト180号)98頁

「総会決議を経ずに支払われた役員報酬につき事後の総会決議で有効とし得るか」(最判平成17・2・15)『平成17年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1313号)108頁

2007年

「失念株と不当利得返還の成立する範囲」(最判平成19・3・8) NBL 856号8頁

2008年

「証券取引法(平成16年改正前のもの)17条に定める損害賠償責任の責任主体」(最判平成20・2・15)金融・商事判例1300号20頁

「不実登記と故意・過失による同意」(最判昭和47・6・15)『商法(総則・商行為)判例百選〔第5版〕』(別冊ジュリスト164号)20頁

2010年

「商法・判例の動き」判例セレクト2009〔Ⅱ〕(法学教室別冊付録354号)14頁

「株式会社の破産手続開始の決定と当該株式会社の取締役等の解任または選任を内容とする株主総会決議不存在確認の訴えにおける訴えの利益の消長」(最判平成21・4・17)金融・商事判例1337号2頁

2011年

「商法・判例の動き」判例セレクト2010〔Ⅱ〕(法学教室別冊付録366号)13頁

「役員選任決議取消しの訴え——役員が退任した場合と訴えの利益」(最判昭和45・4・2)『会社法判例百選〔第2版〕』(別冊ジュリスト205号)84頁

2012年

「商法・判例の動き」判例セレクト2011〔Ⅱ〕(法学教室別冊付録378号)12頁

2013年

「信用取引における手仕舞い義務」(最判昭和62・4・2)『金融商品取引法判例百選』(別冊ジュリスト214号)66頁

「商法・判例の動き」判例セレクト2012〔Ⅱ〕(法学教室別冊付録390号)12頁

「株主総会の特別決議を欠く新株発行の効力」(最判平成24・4・24)『平成24年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1453号)95頁

2014年

「商法・判例の動き」判例セレクト2013〔Ⅱ〕(法学教室別冊付録402号)13頁

「取締役会設置会社の取締役の会計帳簿等閲覧謄写請求権の存否」(東京地判平成23・10・18)私法判例リマークス(法律時報別冊)49号74頁

「満期後に受取人白地手形を受け戻して譲渡した場合の責任」(最判昭和33・9・11)『手形小切手判例百選〔第7版〕』(別冊ジュリスト222号)140頁

2016年

「役員選任決議取消しの訴え——役員が退任した場合と訴えの利益」(最判昭和45・4・2)『会社法判例百選〔第3版〕』(別冊ジュリスト229号)80頁

2019年

「防衛策検討のための法律事務所への委任と善管注意義務」(東京高判平成30・5・9)『平成30年度重要判例解説』(ジュリスト臨時増刊1531号)101頁

「商法9条2項(会社法908条2項)と登記簿上の取締役」(最判昭和47・6・15)『商法判例百選』(別冊ジュリスト243号)18頁

2020年

「親会社の法令遵守体制と子会社従業員に対する親会社の信義則上の義務」(最判平成30・2・15)私法判例リマークス(法律時報別冊)60号94頁

2021年

「役員選任決議取消しの訴え——役員が退任した場合と訴えの利益」(最判昭和45・4・2)『会社法判例百選〔第4版〕』(別冊ジュリスト254号)76頁

V 講演・口頭発表

1991年

「企業結合形成過程の法規制について——会社法の見地から——」日本私法学会
第55回大会個別報告（要旨：私法54号（1992年）297頁）

2004年

「座談会：民事法の大改正を鳥瞰する」法律時報76巻4号4頁

「コーポレート・ガバナンスと法の役割」日本私法学会第68回大会商法ワークショップ（要旨：私法67号（2005年）97頁）

2005年

「ソフトローの生成・改廃過程を考察する若干の視点：神作報告へのコメント」
東京大学21世紀COEプログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」
第5回シンポジウム「ソフトローと国際社会」（要旨：ソフトロー研究4号（2005年）34頁）

2006年

「座談会：『取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード』の制定」ソフトロー研究5号1頁

「報告：会社の組織・行動をめぐる規範の私的形成とそれに着眼する研究の意義・課題——コーポレート・ガバナンスにおけるソフトローを対象として——」2006年度日本法社会学会学術大会・企画委員会シンポジウム「会社をめぐる法と社会規範」（要旨：法社会学66号（2007年）115頁）

2010年

「基調講演：公開会社法制見直しの意義と問題点」日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム第17回年次大会

2011年

「基調講演：日本における企業結合法研究の沿革と背景」一橋大学・日本学術振興会アジア研究教育拠点事業・東アジア結合企業法制的現代的諸問題

2013年

「報告：取締役についての規律と『遵守するか、または説明せよ』原則——とく

(156) 一橋法学 第21巻 第2号 2022年7月

に『遵守するか、または説明せよ』原則の運用上の問題点を中心として——」
清華大学・一橋大学法学研究科合同セミナー

2016年

「報告：コーポレート・ガバナンスにおける規制手法の考察——ソフトローの側面を中心として——」日本私法学会第80回大会シンポジウム「変化するコーポレート・ガバナンス」(討論記録：私法79号(2017年)51頁)

2018年

「The impact and Challenges of Globalization in Japan's Corporate Governance Reform (Comments and Discussion on: Beyond Globalization—Future of Comparative Law in Asia/Pacific Corporate Governance Reform (By Say H Goo))」The Institute of Comparative Law in Japan 70th Anniversary Symposium: Beyond Globalization—Future of Comparative Law in Asia/Pacific